

令和2年度奈良県営水道事業懇談会開催概要

1 懇談会の日時及び場所

令和2年8月25日（火）午後2時00分～午後3時30分 ホテルリガーレ春日野

2 出席者等

（1）懇談会出席委員

亀甲 義明 氏（奈良県議会議員）
戸谷 裕之 氏（大阪産業大学経済学部教授）（座長）
中川 保 氏（広陵町理事（事業部長兼務））
松尾 貴巳 氏（神戸大学大学院経営学研究科教授）
森山 賀文 氏（奈良県議会議員）
山村 秀章 氏（シャープ株式会社研究開発事業本部総合技術戦略部長）

（2）事務局

奈良県水道局長、奈良県水道局総務課長、奈良県水道局業務課長
奈良県水循環・森林・景観環境部水資源政策課長補佐 他

3 懇談会議題

- （1）県域水道一体化への取組
- （2）経営戦略
- （3）次期水道料金について
- （4）令和元年度決算について

※ 上記議題を説明した上で、各委員より意見をいただいた。

4 主な意見及び質疑応答

（1）県域水道一体化への取組について

【委員】一体化が令和8年度から前倒しして令和7年度に事業開始することになったのはなぜか。

【事務局】当初は、令和8年度に経営統合し、おおむね10年をかけて事業統合に移行するとしていたが、市町村と検討を重ね、交付金を最大限活用し、効果的に県域全体の最適化を進めるため、令和7年度から事業統合で業務を開始するというので、検討会で合意を図り、先日の水道サミットで説明させていただいた。

【委員】市町村間の格差について、水道サミットなどにおいて各市町村からの意見はないのか。

【事務局】各市町村における資産、料金、経営状況が様々であるなかで、一体化する際の公平なルールを検討したところ。現在持っている水道資産は全て持ち寄ることを提案している。一体化すると試算上料金が上がってしまう市町については例外的なルールが必要であるが、水道サミットにおいては、一体化に向けて全ての資産を持ち寄り効率化していく方向でおおむね了解をいただいていると考えている。

【委員】セグメント会計で対応する市町は、将来的な料金統一を条件としているが、低料金のまま続けたければ資産の更新を遅らせ原価を上げないようにする。よって、資産・債務に関する責任意識が弱くなると危惧する。更新せざるを得なくなると、コスト高による料金上昇を待つのか、期限を切り期限以降はセグメントを外すという前提かで、それまでの経営状況はかなり異なるが、そのあたりについてどう考えているのか。

【事務局】国の事業認可を一本でとるためには、料金統一が条件となる。更新せずにギリギリまで待つのではなく、計画的に施設投資をしていただき、10年から20年の間に料金統一をするという条件で一体化に参加していただくことを想定している。

【委員】セグメント経営の市町については、従来どおりの安い原価で水を供給できて、なおかつ交付金のメリットを享受できることになるが、他の市町村は納得されているのか。

【事務局】先日の水道サミットにおいてこのような提案をしており、市町村の合意をいただければその方向で進め、覚書を締結したいと考えている。

【委員】住民にとっては水道料金の安さも重要であるが、やはり安全・安心が求められている。今後は更に水質の安全性が高まると考えてよいか。

【事務局】県営水道では水質基準の半分くらいの厳しい基準を設けて管理しており、県水転換をした市町村からは、水道水の質が良くなったと評価をいただいている。

【委員】広陵町も一体化に賛成の方向で検討しており、町においては特に技術職員の不足が課題で、募集をしても応募がないが、一体化することで人員が確保できると考えている。また、現在、内部留保資金を他会計に貸付をしているが、一体化までには全額返済予定である。企業団になってからもこうした公社等他会計への貸付が可能であれば市町村も助かる。

【事務局】 有収水量が増加するような開発事業等への貸付制度などは、企業団を作る上で考えていけば良いと思う。県では最終判断はできないが、そのような方法もあり得ると思う。

【委員】 事業統合まで核となり引っ張る人たちが必要であるが、県営水道が牽引するのか。令和7年度からの一体化事業開始にスムーズに流れると良いと思う。

【事務局】 今年に入って奈良市、生駒市、橿原市等の大きな市の担当者の方々と事務局を作り、末端給水事業のことや課題を一緒に考え、一体化に向けて相談しながら進めているところ。

【委員】 一体化事業は、市町村によって損得が出てきてなかなか難しいが、基本的な考え方としては、損をする市町村はないが、得をする程度が異なるという理解で良いか。

【事務局】 事業の開始時期を含め成り立ち自体が市町村で異なるため、経営努力、資産の老朽度合いなどかなりの格差がある。これを平準化するのは中々難しいが、長期的に見て、今持っているお金で全ての資産の更新事業はできないので、全体から見たときはスケールメリットを活かしながら、人材活用も含めて、一体化になる方が、料金の上昇抑制も含めてメリットが出てくるのではないかと考えている。

【委員】 実質的な老朽度合いは過疎地域ほど深刻であり将来的にもコストがかかるうえ、人口減少により更にコストが増える。それを都市部が負担しなければならないという負担リスクが心配である。比較的人口密度が高く効率的に水を供給できる自治体が、本当に納得してくれるのか。

【事務局】 全ての施設を更新するには、都市部過疎地域関係なく途方もない資金がかかる。決して今手持ちの資金だけでは回らないが、全体的な方針を締結し、その後、一部事務組合を作るまでの間に施設整備計画の策定を考えている。都市部の資金が過疎地域に流れるという不公平感については、県民の方々には一体化により料金の上昇抑制ができることが一番のメリットとなるという説明をして納得いただけないかと考えている。

(2) 経営戦略について
特になし

(3) 次期水道料金について
特になし

(4) 令和元年度決算について
特になし